

報告

## 平成23年度事業報告

### はじめに

平成23年3月11日の東日本大震災から1年が経過した。昨年度は復旧作業に追われ、今年度から本格的な復興作業が始まっていく。日本国民一人ひとりが復旧復興への想いを強く持ち続けながら、この国難を乗り越えなければならない。幸い、私たちは苦難のなかで家族や地域の繋がり、絆の大切さを再認識することが出来たと言われている。3月11日以降の社会について、人々が忘れていた大事なものを取り戻す契機とし、司法書士界も社会的に責任ある団体として、昨年度に引き続き、被災地の復旧復興に最大限尽力しなければならない。

また昨年9月に、当会元会長が成年後見業務において巨額の横領をしたことが発覚し、本年2月に逮捕された。司法書士だけでなく、法律専門職並びに後見制度に対する信頼を大きく失墜させる許しがたい行為である。当会は、事件の重大性に鑑み、日本司法書士会連合会（以下、「連合会」という）や関係機関と連携を取りながら、事件の全容解明と早期解決に尽力してきた。そのため、いくつかの事業が執行できなかつたり、スケジュールの変更を余儀なくされた。

上記事件については、本年2月に、監督官庁である那覇地方法務局による懲戒処分がなされている。当会は会長声明を2件出すとともに、連合会の細田長司会長を招いて倫理研修を開催した。

今後、全会員が本事件を重く受け止め、国民の権利保護という司法書士の職責を改めて確認し、市民に寄り添い伴走する身近な法律家としての信頼回復に努めなければならない。

不祥事の対応に追われる事業年度のなか、明るい話題もあった。

①戦後再建60周年記念事業を成功させたこと、②ホームページを市民目線・会員目線を大事にして抜本的にリニューアルしたこと、③若い1年目の委員長の活躍が目覚しかったこと、④青年の会が平成26年度の全国大会を沖縄へ誘致したこと等、これほど若い会員が台頭してきた年はないのではないかと。

次年度はピンチをチャンスに変える年にするべく、全員野球で会務を推し進めていきたい。

以下、各事業の執行状況について順次報告する。

# 第1．重点事業

## 重点第1． 市民への法的サービスの拡充

[相談事業部・企画部・広報部・  
総務部]

### 1 法律相談の充実

- (1) 沖縄県多重債務対策協議会主催，開催市町村共催による「多重債務者相談強化キャンペーン2011」に対応して，今帰仁村，沖縄市，北谷町，宜野湾市，県民生活センターの計5会場で行なった無料相談会には計8名の相談員を派遣した。また，市町村主催（金武町）の多重債務者無料相談会に6名の相談員を派遣した。
- (2) 「なは司法書士総合相談センター」にて週二回（火曜日・木曜日），「やんばる司法書士総合相談センター」にて毎月一回（第3水曜日）司法書士総合相談センター所属相談員による無料の面談法律相談を実施した。
- (3) 行政評価事務所主催の「暮らしの総合行政相談」に毎月，さらに，同事務所主催による特設「一日合同行政相談」にも，それぞれ司法書士総合相談センター所属相談員を中心として相談員を派遣した。
- (4) 那覇市，同市小禄支所(主催：行政評価事務所)，浦添市，豊見城市，糸満市，那覇市社会福祉協議会，南城市社会福祉協議会，浦添市社会福祉協議会，北谷町社会福祉協議会，沖縄市社会福祉協議会，石垣市社会福祉協議会，中城村社会福祉協議会，沖縄県労働者福祉基金協会（那覇市，沖縄市）等の行政機関に，司法書士総合相談センター所属相談員を中心として相談員を派遣した。なお，読谷村においても定期法律相談会を実施することとなり相談員を派遣した。
- (5) 紹介依頼に対し，最寄りの会員を紹介した。
- (6) 司法書士総合相談センター所属相談員による離島を中心とした無料電話法律相談を実施した。
- (7) 司法過疎地域への法的サービスのために，九州ブロック司法書士協議会と連携し，平成24年3月10日大宜味村にて法律相談会を開催した。
- (8) 裁判所を中心とする法曹関係機関主催の「憲法週間」「法の日週間」における無料法律相談に相談員を派遣し，法曹関係機関との協力関係を強化した。また，法テラス主催の無料法律相談に相談員を派遣した。
- (9) 連合会からの要請に応じて以下の相談会を開催した。
  - ア リーガルサポートとの共催で，平成23年9月17日に「敬老の日 成年後見相談会」を実施した。

イ 全国一斉司法書士無料相談を、10月の第一週の期間内に県内13会場及び会員各事務所で実施し、186件（会場175件・会員各事務所11件）の相談に対応した。

ウ 「相続登記はお済ですか月間」にともない、平成24年2月4日に司法書士会館及び宜野湾市、沖縄市、本部町、宮古島市、石垣市の計6会場にて対面型無料相談会を実施した（相談合計31件）。

(10) 自殺対策

ア 沖縄県が主催の「自殺予防キャンペーン」期間における「いのちを守るフリーダイヤル相談」において、多重債務等法律相談を担当した。

イ 沖縄県が主催の「自殺予防キャンペーン」期間における市町村等での無料相談会に相談員を派遣した。

ウ 沖縄県が主催の「自殺予防キャンペーン」街頭イベントへ参加し、チラシ配布を行った。

エ 沖縄県自殺対策連絡協議会へプロボノ委員長が委員として参加した。沖縄県自殺対策連絡協議会実務者会議にプロボノ委員が参加した。また、南部・中部・北部の各圏域自殺予防関係機関連絡会議に委員を各1名派遣した。

(11) 消費者庁の消費者月間の企画に合わせて、5月の1ヶ月間、各会員で消費者トラブル案件の無料相談を行なった。

(12) 沖縄県主催による多重債務対策協議会及びヤミ金融被害防止対策協議会に担当者を派遣した。

(13) 司法書士総合相談センターの充実を目的とし、会員の相談技法向上のため相談技法研修会を実施し、新入会員に対しては、相談センターでの同席研修を奨励した。

(14) やんばる総合相談センターの事業運営の充実及び広報のため、国頭村、大宜味村、東村の役場に相談センターのチラシを設置するとともに、区長会においても配布した。

(15) ADR（調停）センターの認証取得に向けて

ア 平成23年8月20日福岡での「九州ブロックADR（調停）センター対策委員会」に福原淳相談事業部長が参加した。

イ 平成23年11月26日と27日、福岡県での九州ブロック調停実施者養成研修に会員3名を派遣した。

ウ 全国的な動向を確認の上、組織面、運用面から沖縄における調停センターのあり方を検討した。

(16) 沖縄県自殺対策緊急強化事業補助金を利用して司法書士が行う相談等においてゲートキーパー的役割を担えるように専門家による研修会を2回

開催し、相談業務及びうつ病等の知識を学習した。

- (17) 法務局主催の「全国一斉！法務局休日相談所」における法律無料相談会に、相談員を派遣した。

## 2 社会貢献

- (1) 平成23年5月14日、「東日本大震災の被災者の相談」に対応するため日司連市民救援委員会副委員長安田捷会員（神戸県会）を招き東日本大震災及び沖縄県内避難者対象相談会の相談員養成研修会を開催した。
- (2) 平成23年6月11日と12日宮城県仙台市へ諸見里安敏会員・平川英明会員2名を相談員として派遣した。
- (3) 平成23年7月30日と31日、青年の会の協力を得て、宮城県気仙沼へ安里長従会員・島尻泰孝会員・名嘉章雄会員・日高憲一会員の4名を相談員として派遣した。
- (4) 平成23年8月22日、連合会主催の「東日本大震災被災者及び避難者を対象とした電話相談会」の相談員を養成するため当会震災対応委員会による「震災対応研修会」を開催した。
- (5) 毎週水曜日、連合会主催の被災者電話相談を相談員により実施した。また、沖縄県へ避難されている被災者を対象とした電話相談を相談員により実施した。
- (6) 沖縄県主催の「自殺対策フリーダイヤル相談事業」に9月の1ヶ月間（計5回）、10名の会員が電話対応した。

## 3 講師派遣

- (1) 沖縄県市町村行政相談連絡担当者協議会からの「司法書士業務について」の講演依頼に基づき、平成23年7月21日沖縄県青年会館へ日高憲一会員を講師として派遣した。
- (2) 沖縄県警察本部警務部広報相談課からの「多重債務問題等」に関する講演依頼に基づき、平成23年8月9日、仲眞みちよ会員を講師として派遣した。
- (3) 金武町・恩納村・宜野座村の3町村合同による「自殺予防対策研修会」に関する講演依頼に基づき、平成23年10月13日、金武町総合福祉センターへ比嘉綱也会員を派遣した。
- (4) 沖縄県環境生活部から「多重債務問題研修会」に関する講演依頼に基づき、平成23年10月20日、宜野湾市役所へ安里長従会員を派遣した。
- (5) 沖縄県環境生活部から「多重債務問題研修会」に関する講演依頼に基づき、平成23年10月24日、北谷町役場へ安里長従会員を派遣した。

- (6) 県立総合精神福祉センターからの「自殺対策フォーラム」に関する講演依頼に基づき、平成23年11月26日、沖縄県総合福祉センターゆいほーるへ安里長従会員を派遣した。
- (7) 沖縄県環境生活部から「多重債務問題研修会」に関する講演依頼に基づき、平成23年11月30日沖縄市役所へ仲間辰成会員を派遣した。
- (8) 沖縄県県民生活センターからの「くらしサポート講座」に関する講演依頼に基づき、平成23年12月16日、沖縄県三重城合同庁舎へ島尻泰孝会員・島尻里子会員を派遣した。
- (9) 消費者教育の一環として、平成24年1月30日から同年2月10日までの間、21名の会員を講師として派遣し、県内高等学校21校の卒業予定者（合計4,497名）を対象に21回の講演を行った。
- (10) コザ調停協会からの「民事調停自主研修会」に関する講演依頼に基づき、平成24年3月22日、安里長従会員を講師として派遣した。
- (11) 沖縄国際大学からの「法律家が社会の中で果たす役割」に関する講演依頼に基づき、平成23年10月11日、渡口慎也会員・座波和弘会員・上原渉会員を派遣し、大学1年生から4年生（138名）を対象に講演を行った。

#### 4 司法過疎対策

- (1) 平成23年12月3日、福岡にて開催された九州地区開業支援フォーラムへ金城哲成会員を派遣した。
- (2) 平成23年3月10日、九州ブロック司法書士会協議会主催の県境相談会を当会と鹿児島県会の合同で大宜味村にて実施し、比嘉綱也会員・金城哲志会員を派遣した。

### 重点第2．広報活動の充実 [広報部・相談事業部]

ホームページをリニューアルして、会員専用ページのシステムを構築し、当会の活動内容や各会員が業務上必要な資料を共有できるようにした。

また、市民向けのページでは、社会貢献事業等を詳細に掲載し、司法書士が市民に身近な存在であることを紹介するとともに、当会の方向性やメッセージを明確に伝えられるシステムを構築して、市民への法的情報サービスを拡充した。

### 重点第3. 戦後再建60周年記念事業 [企画部・相談事業部・広報部]

- 1 平成24年2月4日、司法書士会館において沖縄県司法書士会戦後再建60周年記念市民公開講座を開催した。講師に金城正之公証人を招き「遺言と相続」(あなたとあなたの大切な人のために)をテーマに講演をしていただき、44名の市民が受講した。
- 2 市民公開講座終了後には、「相続登記はお済みですか月間」の無料相談会と併せ、遺言と相続に関する無料法律相談会(宜野湾市・沖縄市・本部町・宮古島市・石垣市)を開催した。

## 第2. 個別的事業

### 1. 研修制度の充実 [研修部・企画部・総務部]

#### 1 会員研修(単位制)

##### (1) 集合研修

##### ア 倫理研修会

(ア) 平成23年8月27日、「倫理違反と懲戒について(不動産登記申請代理業務から)」のDVD研修会を開催した。

(イ) 平成24年3月24日、連合会細田長司会長を講師に招き、「司法書士業務に関する職責と倫理について」と題して倫理研修会を開催した。

##### イ 新法・法改正研修

(ア) 平成23年4月16日、裁判事務委員会が主催し、安里長従会員・島尻泰孝会員・安座間篤会員・中空潤也会員・佐久川聡会員及び沖縄弁護士会三宅俊司弁護士を講師に「悪質商法対策の実務 応用編」と題して特商法・割販法の研修会を開催した。

(イ) 平成23年11月19日、商業登記委員会が主催し、伊良皆進功会員を講師に「特例民法法人の移行について」の研修会を開催した。

##### ウ その他実務に関する研修会

##### (ア) 裁判事務研修

a 平成23年4月9日、「民事執行分野」、同年11月19日、「司法書士の相談業務を考える」等のDVD研修会を開催した。

b 平成23年12月10日、裁判事務委員会が主催し、上原浩一会員・安里長従会員・佐久川聡会員・名嘉章雄会員を講師に「裁判事務事例

(労働・交通事故・不動産明渡・担保権抹消)」の研修会を開催した。

(イ) 不動産登記研修

- a 平成24年2月11日、研修部が主催し、大嶺睦会員を講師に「新電子証明書及びオンライン申請説明会」の研修会を開催した。
- b 平成24年2月18日、不動産登記委員会が主催し、大嶺睦会員・眞玉橋元得会員・前里恵美子会員・豊田真弓会員・仲眞竜也会員を講師に「戸籍訂正」、「遺言と不動産登記」、「近時の重要判例紹介」、「遺言内容と異なる遺産分割」の研修会を開催した。

(ウ) その他業務研修会

- a 平成23年8月27日、プロボノ委員会が主催し、沖縄県立看護大学渡久山朝裕先生を講師に招き「ゲートキーパー研修会（法律相談の電話相談技法）」と題する研修会を開催した。
- b 平成23年10月27日、研修部が主催し、連合会の研修ライブラリシステムの活用を促進するため、当会発刊の「研修ライブラリ活用マニュアル」を利用した実演、視聴、単位申請までの研修会を開催した。
- c 平成23年11月5日、沖縄税理士会の野原雅彦税理士を講師に招き「司法書士にまつわる税務（知っておきたい税金の基礎知識）」と題する研修会を開催した。
- d 平成23年11月14日、プロボノ委員会が主催し、沖縄中央病院久場禎三医師を講師に招き「司法書士がおさえておきたいメンタルヘルス」と題する研修会を開催した。

(2) 支部研修会

平成23年4月9日八重山支部、同年7月27日宜野湾支部、同年12月10日・平成24年1月20日北部支部、同年2月29日沖縄支部、同年3月3日・17日八重山支部において、それぞれ支部研修会が開催された。

(3) 連合会主催研修会への参加呼び掛け、奨励を行った。

ア 日司連年次制度研修会

イ 業務研修会

「登記分野」、「成年後見分野」、「訴訟法分野」、「民事執行分野」、「民事消費者法分野」

ウ 消費者問題対応実務セミナー

エ 第26回日司連中央研修会

オ 専門分野習得プログラム研修

カ 中央新人研修

- (4) 九州ブロック会員研修会への参加呼び掛け，奨励
- ア 平成23年9月10日，第13回九州ブロック会員研修会テーマ「司法書士の相談を考える」（於宮崎県）に多数参加した。
  - イ 九州ブロック新人研修会に新人が多数参加した。
- 2 新入司法書士会員研修会
- (1) 新入司法書士会員配属研修
  - (2) 新入司法書士会員一般研修会
- 平成23年6月18日，「執務規範（石川義博会員）」，「不動産登記（大嶺睦会員）」，「裁判手続き実務（佐久川聡会員）」，「報酬事例（上原浩一会員）」，「組織紹介」等の研修会を開催した。
- 3 関連団体との共催
- リーガルサポート沖縄支部への支援の一環として，当会が共催し，平成23年5月27日，「法定後見就任中の実務（DVD）」，平成23年11月26日・27日の両日，「高齢者虐待防止法の概要について（DVD）」，「後見人等としての倫理上の問題について（中空潤也会員）」，平成24年1月29日，「法定後見申立」，「後見実務における倫理について（福原淳会員）」の各研修会が開催された。
- 4 補助者研修会
- 平成23年9月10日，補助者を対象として「不動産登記（仲眞竜也会員）」，「商業登記（上原篤会員）」，「周辺知識（日高憲一会員）」の研修会を開催した。
- 5 研修会への派遣
- 日司連中央研修所主催の司法書士講師養成講座「特別研修チューター養成講座」へ当会から名嘉章雄会員を派遣した。
- 6 研修方法の検討
- (1) 近年課題であった研修の開催時期が偏ることを改善するため，研修会を主催する各委員長が参加する委員長会議を2回開催し，互いに連携して開催時期について調整することを確認した。
  - (2) 各委員会の専門性を生かした「実務事例」を活用した研修会を中心に開催するよう要望したところ，その様な研修会の開催が多く見られた。
  - (3) ここ数年，DVD研修会の参加率が低調であったため，平成23年8月



21日、当会独自の「研修ライブリマニュアル」を発刊し全会員へ配布した。会員に対し、各事務所でのDVD研修視聴促進を促がし、事務局の負担軽減、コスト削減を図った。

## 2. 業務の改善 [企画部・相談事業部・総務部・研修部]

### 1 法テラスとの連携強化

#### (1) 司法支援関連事業

ア 法テラスへの協力のため、副所長並びに審査委員及び窓口専門職員を派遣した。

イ 平成23年4月15日、法テラスの日にサンエー那覇メインプレイス会場へ島尻泰孝会員、サンエー具志川メインシティ会場へ大嶺睦会員を相談員として派遣した。

#### (2) 民事法律扶助制度の活用

法律相談援助の利用促進と法テラスの業務の充実と拡大及び相談登録司法書士の更なる登録増を目指し、日司連法テラス連携推進委員会松菌圭委員（鹿児島県会）を招き、民事法律扶助の研修会を開催した。

### 2 会員の執務に対する対応

(1) 当会改訂作業部会（責任者安座間篤会員）が「多重債務事件処理の手引」の改訂作業を行い、9訂版を発刊し会員へ配布した。

(2) 任意業務賠償保険加入の促進を登録面接時において勧めた。

#### (3) 司法書士倫理の研修

ア 当会研修部主催の倫理に関する研修会を2回開催した。

イ 日司連年次研修の不参加者に対し、次年度研修会への参加を促す文書を会長名で発送した。

#### (4) 支部巡回説明会

「元会長の横領事件に関する経緯」と「法務局から補正事件が多発しているため、補正事件の減少に取り組んでほしいとの要望があること」の説明を行った。いずれも重要且つ緊急の内容なので、会長自らすべての支部を巡回した。

(5) 補正事件が多発していることから会務情報紙において、補正事件0を目指して「補正0キャンペーン」を行った。

### 3. 組織の充実強化

〔広報部・共済委員会・総務部・経理部〕

#### 1 支部長会の充実（2回開催）

法の日司法書士無料法律相談会の協力，司法書士法及び土地家屋調査士法等の規定に違反する事実の有無についての実態調査実施の協力，相続登記はお済ですか月間の法律相談会の協力，選挙規則改正のための協議，また各支部の状況報告など本会と支部との連携強化に努めた。

#### 2 会員への情報伝達

- (1) メール会員のさらなる増加の為，会務情報紙へメール登録の協力要請を行った。メール会員は122名（58%）となっている。
- (2) 毎月1回，会務情報紙を発行した。
- (3) ホームページを活用し，会員への伝達を行った。
- (4) 会員名簿を発行した。

#### 3 共済制度，福利厚生事業

次の内容で講演会を開催し，会員・補助者他109名の参加があった。

日 時 平成24年1月28日（土）  
場 所 浦添市産業振興センター 結いの街（3F大研修室）  
講 師 我喜屋優氏（学校法人興南学園理事長・硬式野球部監督）  
演 題 『逆境からの勝利』

#### 4 事務局の事務処理効率化，電算化，情報伝達のIT化

- (1) 事務局職員全員で毎朝の朝礼を取り入れ，情報の共有化，事務局の団結力強化を図った。
- (2) 事務局職員の事務分掌を明確化し，業務を半年毎にローテーションして，全員が業務全般に精通するように事務処理の効率化を図った。
- (3) コピー等の複合機を入れ替え，経費削減及び事務効率化を図った。

#### 5 政治連盟沖縄県会，リーガルサポート，青年の会との協議会

平成23年7月5日，平成24年3月27日当会と上記3団体との四者連絡協議会を開催し，活動状況の報告及び要望事項等について意見交換を行った。

## 6 規則等の改正

平成23年5月20日の定時総会で可決された沖縄県司法書士会会則，沖縄県司法書士会綱紀委員会規則，沖縄県司法書士会注意勧告運用規則，沖縄県司法書士会紛議調停規則の一部改正と沖縄県司法書士会業務広告に関する規則の制定が，平成24年1月23日会則改正認可により同日施行された。

## 7 桐友会の開催

平成24年2月28日，当会と法務局・調査士会・公嘱調査士協会で構成する桐友会が開催された。

## 8 財政基盤の強化

会費自動振替促進を行い，平成24年3月末日現在，個人会員の90%，法人会員の100%が自動振替手続を行った。

## 4. 執務環境の改善 [非司排除委員会・総務部]

### 1 非司排除活動

司法書士法及び土地家屋調査士法等の規定に違反する事実の有無についての実態調査実施を各支部の協力を得て県内のすべての法務局において実施した。

### 2 隣接職能団体及び関係機関との協調・連携，行事参加

平成23年8月1日第1回沖縄士業等ネットワーク協議会が開催された。また，平成23年10月28日にはゴルフコンペが行われ懇親を深めた。

### 3 沖縄振興開発金融公庫に対し，包括委任状に「登記識別情報の暗号化の特別の委任」の条項を追加するよう要望し，登記のオンライン申請に対応できるようにした。

## 5. 広報活動 [広報部]

### 1 広報的相談活動の実施

#### (1) 役員変更登記はお済みですか月間（5月）

平成23年5月の1ヶ月間、役員変更登記はお済みですか月間として、会員各事務所にて無料相談を実施した。これに伴い沖縄タイムス・琉球新報の県内2紙に告知のための投稿をした。

#### (2) 相続登記はお済みですか月間（2月）

平成24年2月の1ヶ月間、相続登記はお済みですか月間として、会員各事務所にて無料相談を実施した。また、相続登記はお済みですか月間に合わせて、同年2月4日、県内6会場で無料相談会を開催し、あわせて「遺言と相続」をテーマに市民公開講座が当会会館で開催された。これに伴い沖縄タイムス・琉球新報の県内2紙に告知のための投稿をした。

#### (3) 法の日司法書士無料法律相談会

各支部協力のもと、平成23年10月1日から6日までの間、各支部ごとに一斉に無料法律相談会を実施した。沖縄タイムス・琉球新報・宮古毎日新聞・宮古新報・八重山毎日新聞に有料広告を行った。

### 2 広報

(1) やんばる司法書士総合相談センターを周知させるため、国頭村、大宜味村、東村等へチラシを配布した。

(2) 会報を2回（第106号、第107号）発行した。

3 破産申立て事例等に関するアンケートの収集及び調査報告書を作成し「平成23年自己破産調査報告書」をホームページ上において公開した。

4 平成23年11月17日沖縄国税事務所にて開催された第25回沖縄県不動産取引適正申告推進協議会に出席し、当会の活動状況を報告した。

5 沖縄タイムス住宅新聞より「不動産購入時に注意したい登記内容」についての取材を受け、平成23年6月24日付のタイムス住宅新聞に掲載された。